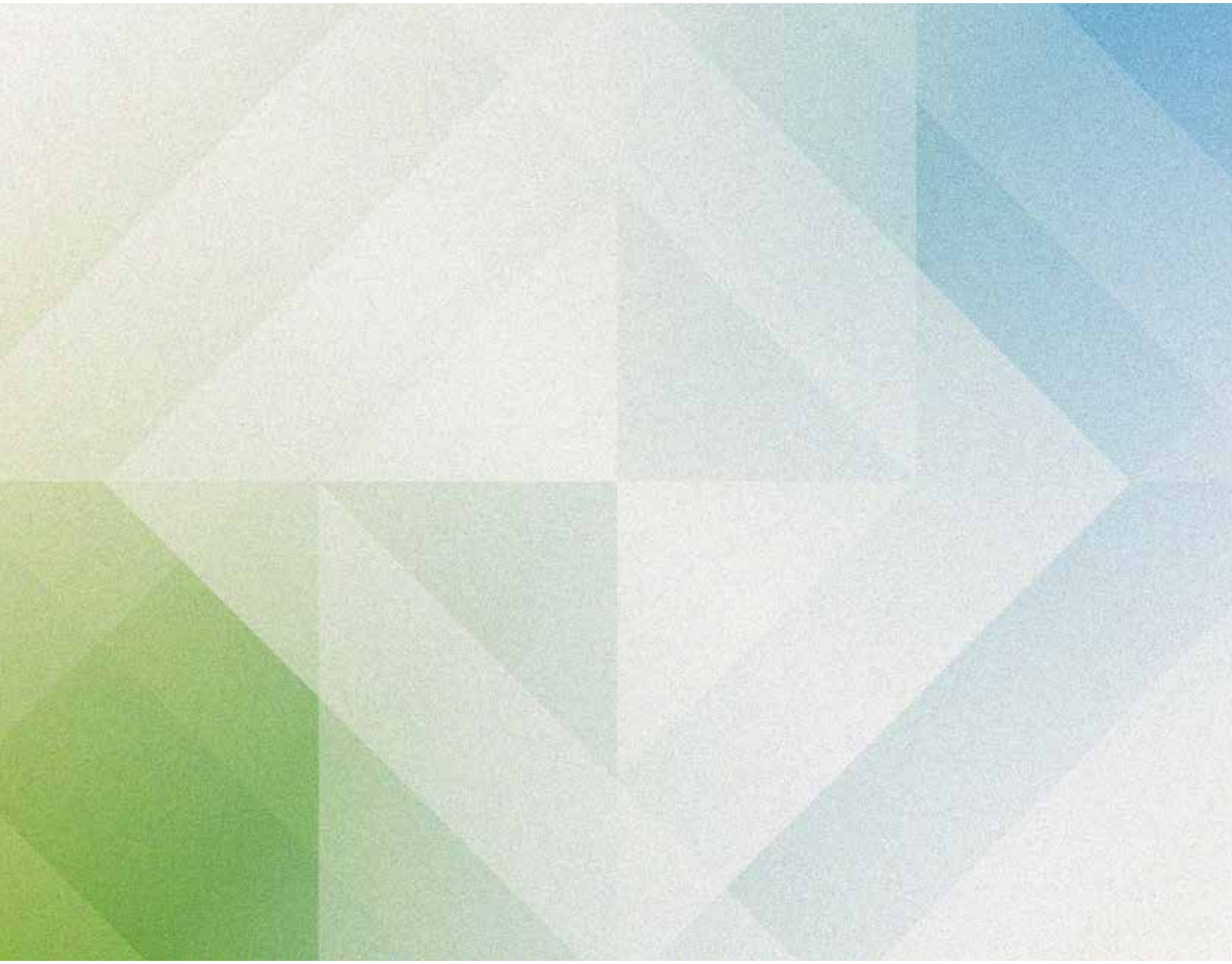
西九州大学グループ

100年ビジョン〔2026年版〕

100-Year Vision- 2026 Edition-



学校法人 永原学園

創立100周年に向けて

学校法人永原学園西九州大学グループ（西九州大学、西九州大学短期大学部、西九州大学佐賀調理製菓専門学校、西九州大学附属三光幼稚園・三光保育園）は、2026年（令和８年）に学園創立80周年を迎えます。10年前の70周年記念事業の際に、30年先の100周年に思いを馳せ、学園の未来を語る「100年ビジョン」を発刊しました。30年先はなかなか見通せるものではないので「将来の夢を乗せたビジョンづくり」を行う方針にして、各組織が自由度を保ちながらも主体的に討議をし、多くの教職員が関わり２年の歳月をかけて完成にこぎ着けました。

今、読み返してみると2016年（平成28年）当時の教職員の現状認識や課題解決への意欲、将来への夢を知ることができる貴重な資料となっています。昨年、80周年記念事業を計画する中で、「100年ビジョン」の改訂版を作るべきではないかとの意見が出ました。この10年の国内外の変化のスピードと量が想像を超えているからです。国際情勢は分断と混乱の渦中にあり、かつての「秩序だった世界」には戻れそうもありません。異常気象による灼熱と豪雨が世界を揺るがし、国内では地震が頻発しています。一方で、科学技術の進捗は生成 AI 等の出現により人間の及ばない領域に達する大きな変革を引き起こす可能性もあります。

翻って、本学園を取巻く環境を熟視すれば、この10年間で、全国及び佐賀県における18歳人口は２割減少し、今後20年間で今より更に３割減少することが既に分かっています。従って、100周年は、これまでより遙かに高いハードルをクリアしなければ今と同様な状況では迎えられません。本学園には創立以来、多大なご支援のおかげで数々の困難を乗り越えてきた80年の歴史と伝統及び揺るがぬ理念があります。また、卒業生・卒園生を数多く輩出し、地域の発展に寄与してきた実績と矜持もあります。

これからは、妄想力を更に逞しくして種々の困難を大局的に予測し、時間軸を味方につけて新たなシナリオを描き未来を創りたいと考えています。この冊子の作成がその一助となれば幸いです。

令和８年10月24日

学校法人永原学園
理事長　福元　裕二

目　　次

創立100周年に向けて

西九州大学

はじめに …… 1

大学院 生活支援科学研究科 …… 3

健康栄養学部　健康栄養学科 …… 5

健康福祉学部　社会福祉学科 …… 7

スポーツ健康福祉学科 …… 9

リハビリテーション学部

リハビリテーション学科 …… 11

子ども学部　子ども学科 …… 13

心理カウンセリング学科 …… 15

看護学部　看護学科 …… 17

情報科学部情報科学科（仮称）・デジタル社会共創学環 …… 20

西九州大学短期大学部

はじめに …… 22

地域生活支援学科 …… 24

幼児保育学科 …… 26

西九州大学佐賀調理製菓専門学校 …… 28

西九州大学附属三光幼稚園・三光保育園 …… 30

西九州大学　100年ビジョン（2026年版）

は じ め に

西九州大学は、学校法人永原学園が創立80周年を迎える2026年（令和８年）にあたり、創立100周年となる2046年（令和28年）を見据えた「100年ビジョン」を、ここに改訂します。

2016年（平成28年）、創立70周年を機に、私たちは初めて「100年ビジョン」を掲げ、来たるべき人口減少社会を「つながる社会（ネットワーク社会）の創出」という理念によって乗り越えていくことを宣言しました。有限な人的・社会的資源を、組織の壁を越えて連続的・効率的に活かし合うという理念は、分断と不確実性が深まる今、むしろその重みを増しています。これからも、私たちはこの「100年ビジョン宣言」を受け継ぎ、土台として、次の５つの視点を変わらぬ行動の軸とします。

（１）「つながる社会」を担う人材の育成と不断の教育改革　自らの枠を越えて他者とつながり、困難な課題に挑み続け、明日の地域社会を担う人材を育てます。学修成果の可視化と教育方法の改善を絶えず進め、AIやデータを活かした一人ひとりに最適な学びを全学へ広げます。

（２）実社会に成果を還元する教育・研究の推進　研究の成果を地域に実装し、雇用と産業を生み出す中心的機関をめざします。健康・医療・栄養・福祉・教育の資源を活かした事業化や起業を通じて、「しごと」を生み出し、「ひと」が集い、「まち」が育つ、その好循環をつくる存在となります。

（３）学園のグローバル化　アジアをはじめ多様な国々からの留学生・研究者を迎え、教職員の多国籍化と学びの多言語化を進めます。自国の文化に根ざしながら世界とつながる人材を育て、多文化共生を当然とする教育環境を整えます。

（４）佐賀のまちづくりに貢献する「知と地域の共創拠点」　地域の人々・自治体・企業とともに、知と価値を創造する拠点となります。４つのキャンパスと地域の現場を学びの場とし、実習・インターンシップや地域連携を通じて、すべての世代がいきいきと暮らせるまちづくりの中心にあり続けます。

（５）「知と地域の共創拠点」を実現する「シームレス大学」　学びを妨げるさまざまな制約を越えていきます。年齢を問わない「エイジフリー」、いつでも学び始められる「タームフリー」、地域全体を学びの場とする「キャンパスフリー」、障がいの有無にかかわらず学べる「ユニバーサ

ルデザイン」を進め、誰もが生涯にわたり学び続けられる大学を実現します。

加えて、技術が人間の営みそのものを問い直す時代にあって、本学は、医療・保健・福祉・教育など、人に寄り添う専門職を一貫して育ててきた大学として、技術が進むほどに「人間の尊厳」を守り抜く責務を負います。すべての世代がその可能性を最大限に開花させる「ウェルビーイング」の実現へ。それは、本学が歩んできた「生活支援を科学し、実践する」営みの、次の時代への展開です。2028年（令和10年）に開設をめざす情報科学部（仮称）は、人に寄り添う専門知とデータ科学を結び、私たちの歩みを支える基盤となります。

これらすべての営みの根底には、建学の精神があります。本学は、「高度の知識を授け、人間性の高揚を図り、専門知識と応用技術をもって社会に貢献し、世界文化の向上と人類福祉に寄与する人物を養成する」ことを建学の精神として、開学以来、変わることなく歩んできました。

そして、この精神を日々の教育において体現する方針が「あすなろう」です。「明日は檜になろう」と願う『あすなろ（翌檜）』の木になぞらえ、学生一人ひとりが自らの可能性を信じ、自分の力で才能を開花させ、大きな目標に向かってひたむきに歩み続ける姿勢を、本学は全力で支えます。

さらに、2013年（平成25年）には「地域大学宣言」を掲げ、「地域とともに歩む大学」をミッションに、地域の多様な課題へ主体的に向き合う「地域人材」の育成に取り組んできました。初年次からのサービスラーニングを必修とし、教室での学びと地域の現場とを往還させる教育は、本学の大きな特色となっています。佐賀県で唯一の私立４年制総合大学として、この原点を、これからも大切にします。

本章に続く各学部・学科・大学院研究科のビジョンは、それぞれが自らの言葉で描いた20年後の夢です。多様でありながら、いずれも「つながる社会」と「知と地域の共創」で結ばれています。100周年へと続く私たちの歩みが、学生と卒業生、地域の皆さま、そして次の時代を担うすべての人々とともにあることを、心から願っています。100周年のその先へ、次の一歩を刻んでまいります。

大学院 生活支援科学研究科

【大学院の不断の発展と教育改革をめざして】

医療・保健・福祉、そして教育。これらの分野は今、「負の状態を回復させる（治療・補習）」から、「個の可能性を最大化する（ウェルビーイング）」へとパラダイムシフトの最中にあります。技術が人間を超えうるAI/AGI時代の到来を見据え、本研究科は、技術に依拠する範囲と「人間が担うべき尊厳」の境界線を示す倫理的指針の守護者としての責務を果たします。それらをふまえて、リハビリテーション、看護、福祉、心理、栄養、スポーツ、教育といった多角的な学問の視点から、地域貢献のメソッドとしての「生活支援科学」を科学的に探求します。また、佐賀の地を基盤に、新設「情報科学部（仮称）」との強力な連携によるデータ科学の応用を推進し、各専攻の基礎研究成果を地域で活用できるトランスレーショナル・リサーチにつなげていきます。

20年後、人口動態や気候変動により、現在の「国家」単位のシステムは限界を迎えている可能性があります。各分野の学部、学科の専門的探求ができる各専攻は、九州、そしてアジアをはじめとした国際的な「地（知）の拠点」となるべく、AI、AGI、AIロボットなどの時代に即した研究をすすめてまいります。地域と国際社会の双方で通用する「生活支援科学」を具現化し、多職種協働を牽引する「調整力」を備えた高度専門職業人を育成します。技術の激変の時代では、技術にのみ込まれず、「人間性の尊厳」をどう担保するかを念頭に置いて、大学院生には学部等で身につけた知識・技能・態度を基礎としながらも、しっかりした現状分析に基づいた個別の生活支援を研究して頂きます。また、他職種専門分野との協働を意識した包括的な生活支援を実践できる資質能力の養成に努めます。そして、食品開発、健康関連や福祉システムの開発、教育メソッドの開発などの実践的な地域貢献を模索し、ベンチャーやイノベーションを起こす人材養成機関としての大学院をめざします。

【大学院のグローバル化と多様化】

私立大学は、政府の意向に縛られすぎず、アジア各国の民間企業やNGOと直接連携できるなどの強みがあり、セーフティネットの共同開発や実学の拠点として課題解決型の研究を行い、アジアの若手研究者が「自国を良くするために日本で学ぶ」循環を作ることも可能です。わが国だけの社会・文化を理解するにとどまらず、世界の諸外国の実情を知り、国際理解や生活支援科学のグローバル化に必要な教育・研究、そして実践力を養成し「実学のグローバル拠点」となります。

この国際的な視点を有する人材を育てるため、学修インフラの整備、教育コンテンツの開発など、不断のアップデートを行うと同時に、教員側の意識や教育・研究能力も大きく変革し続けます。語学力、国際感覚、自らの専門性と他専門領域の連結力、調整能力など多様な領域のブラッシュアップが求められることを自覚し、留学生や社会人学生一人ひとりに最適化された「カスタムメイドな

教育・研究体制」を構築します。

また、上記のような教育・研究や地域貢献活動を通じて、佐賀県のみならず、九州及びアジアの諸地域、他の国々からの大学院生、研究生、教員などの受け入れや交流を拡大していく中で、それらの地域の実情に即した生活支援を実現できる人材の養成、さらにはそれらの地域における文化・教育・産業発展・健康増進のために積極的に参画できる人材や研究者、実践者の養成を積極的に図っていきます。

健康栄養学部　健康栄養学科

健康栄養学科は、創立80周年を迎えるにあたり、20年後の創立100周年に向けて、本学科が果たすべき社会的使命を改めて明確にし、未来に向けた教育・研究・社会貢献の方向性を示します。本学科は、すべての世代の人々が健康で輝き、ともに生きていく社会の実現に寄与する「栄養の専門職」の育成を使命の根幹とし、豊かな知性と感性、そして行動力を備え、他者に寄り添いながら専門性を発揮できる管理栄養士の育成に取り組んでいきます。

急速に変化する社会構造、情報化の進展、国際的な健康課題の複雑化に対応するため、本学科は教育内容の進化と深化を継続的に推進し、未来社会に求められる高度な専門職養成機関としての責務を果たしていきます。

【学生教育の基盤とする 2 つの特性】

１．未来と接続した知性の育成

本学科は、管理栄養士国家試験において高い成果を挙げてきた「西九メソッド」を基盤とし、学生一人ひとりの習得状況に応じた個別最適な教育を展開しています。基礎学力の確実な定着を図るとともに、ゼミ活動を通じて応用力を育成し、知識力・理解力・分析力・表現力などの汎用的能力を段階的に伸長させます。

国家資格取得を到達点ではなく、学生の自己実現に向けたプロセスの一部と位置づけ、学びの質を保証する教育体系を構築しています。これは、未来社会の高度情報化に対応すべく、最新の理論・技術と常時接続した学修環境を整備し、変化に即応する柔軟性と創造性を備えた専門職の育成をめざします。

２．未来が求める感性の育成

食の価値は、栄養素だけではなく、人間の五感を通した幸福感や満足感に支えられています。本学科では、味覚・視覚・嗅覚・触覚・聴覚等の五感を科学的に探究するセンシング技術や AI を活用し、五感に基づく食の価値を深く理解する教育を推進しています。

治療食・介護食・高齢者食など、個別課題を抱える対象者に対しては、その障がいを補完する代替機能の提案や高度な調理技術の習得を重視し、対象者の生活の質向上に寄与する実践的能力を育成します。また、佐賀県の豊かな食材や地域産業との連携を通じ、安全・安心で美味しい食の創造を実践的に学び、地域社会に根ざした専門職としての感性を磨き育成します。

【高度な栄養専門職の養成機関として魅力ある 5 つのプラン】

１．医療・福祉分野で活躍する人材育成

現代の医療・介護現場における栄養管理の重要性は高まっています。本学科は、医師会、歯科医師会、栄養士会、看護協会などの専門職能団体と連携し、質の高い臨地実習と専門教育を提供しま

す。

佐賀県栄養士会との協力連携により、学修・実習・就職支援を一体的に推進し、地域の健康課題の早期発見と改善に寄与する管理栄養士を育成します。これにより、病院、施設、在宅医療など多様な現場で即戦力として活躍できる人材を輩出します。

２．異業種連携による食品開発リーダー育成

医療機関、食品企業、農業分野など多様な産業との協働により、新たな食形態や治療食・介護食・離乳食・アスリート食等の開発に取り組みます。未利用資源の探索や活用、食品の機能性評価を通じ、地域産業の発展に寄与する食品開発リーダーを育成します。

本学科は、佐賀県の産業と連携し、地域経済の活性化に貢献する「食の中核拠点」としての役割を担います。

３．子どもと家庭を支える栄養教育専門職養成

学校給食と食に関する指導を担う栄養教諭を育成し、子どもの自己肯定感を高める教育活動を推進します。佐賀県および市町との連携により、多様な教育現場での実践機会を確保し、子どもと家庭が抱える課題の解決に寄与する栄養教育の専門職を育成します。

食育を通じて子どもの健全な成長を支え、学校教育における栄養教諭の役割を強化します。

４．学生の自主性と挑戦を支える環境整備

学生の研究活動、学会発表、コンペ参加、自治体との健康推進事業、災害時の栄養支援など、多様な挑戦を積極的に支援します。

また、注力するスポーツ栄養分野では、公認スポーツ栄養士の指導のもと、アスリート支援体制を強化し、地域のスポーツ振興に貢献します。学生が成功体験を積み重ね、自らの成長を実感できる環境を整備することで、社会で活躍する意欲を高めます。

５．国際化と外国人支援を牽引する専門職養成

世界の子どもの栄養不良問題に対応するため、日本の学校給食制度の海外展開に参画し、東アジア地域の大学と協働して栄養士養成システムの構築を進めます。

海外での栄養支援活動は、学生の視野を広げ、国際社会に貢献できる専門職としての力量を高める機会となります。AI による言語支援技術を活用し、国境を越えた栄養支援の拡大を推進します。

健康栄養学科は、知性、感性と行動力を兼ね備え、地域と世界の課題解決に貢献できる高度な栄養専門職の育成をめざし、教育・研究・社会連携のさらなる発展を図ります。

創立100周年を迎える20年先の社会においても、世代を問わずすべての人々の健康と幸福を支える学科として、持続的な成長と革新を続けていきます。

健康福祉学部　社会福祉学科

本学科はこの10年間、グローカル人材育成に取り組むとともに、社会福祉の諸課題に積極的に関与できる人材の育成を推進してきました。これらの成果を踏まえ、現在の福祉ニーズに応え、地域社会に貢献する教育体制をさらに強化していきます。また、学部教育のみならず大学院との接続を重視し、専門性と実践力を備えたソーシャルワーク人材を継続的に輩出するという強い決意をもっています。これらを踏まえ、創立100周年を迎える20年先を見据えた本学科のビジョンを以下に示します。

１．地域と共に生きる福祉人材の養成

地域の福祉ニーズに応えられる人材、つまり地域の課題を分析し、その解決に貢献できるソーシャルワーカーを育成します。そのために、ソーシャルワーク教育をより高度で充実したものにしていきます。具体的には、社会福祉士や精神保健福祉士といった国家資格の取得をめざす学生を支援し、ゼミ活動などを通じて地域での実践に参加できる機会を増やします。卒業後は、こども家庭・学校、コミュニティ、保健医療、メンタルヘルスなどの分野でソーシャルワーカーとして、また社会福祉施設や事業所の福祉専門職として活躍できる人材を育てます。さらに、こうした福祉専門職の魅力を高校生などにも伝えるため、出張講義や出前講座を行い、本学科への進学希望者の増加につなげていきます。

２．多文化共生を前提とした福祉教育

本学科では、外国にルーツを持つ人と日本人が仲間として協力しながら学び、将来は地域や福祉の現場で一緒に働ける人材を育てます。とくに、介護や障がいのある人を支える仕事では、文化や価値観の違いを大切にしながら信頼関係をつくり、その人が持っている力を引き出すことが求められます。また、立場の違う人たちをつなぎ、調整できる力も必要です。本学科では、誰にとっても安心できる福祉・介護サービスを守り、さらに良くしていくことを大切にしています。そのために、日本人学生と留学生が４年間いっしょに学び、福祉や介護の現場での実習や交流を通して経験を積みます。こうした学びを通して、文化の違いを理解する力と、それを支援に生かせるソーシャルワーカーを育てることをめざしています。

３．DX・AI 時代の福祉実践力の高度化

DX や AI を活用できる力は、これからの福祉・行政・地域支援で欠かせません。本学科では、利用者の生活データを分析して支援計画を作るなど、デジタル技術を使った実践力を高めます。授業では ICT や AI を取り入れ、実習でタブレットを使ってニーズをデータ化し、より適切な支援につなげる方法を学びます。こうした学びを通して、人の尊厳と権利を守れる福祉専門職を育成しま

す。研究では情報科学部（仮称）と協力し、データと現場を結びつける人材を育て、成果を社会に発信します。また、新しい技術を導入する際には利用者・家族・支援者の視点から検証し、誰も取り残さない持続可能な福祉をめざします。

４．学びが循環する地域共創型学科

本学科は、福祉の現場や地域社会を土台にして、福祉の専門職や地域で活動する人たちが、ずっと学び続けられる中心的な教育機関をめざしています。社会福祉の知識や技術は、大学を卒業したら終わりではなく、生涯にわたって学び続けるものと考えています。そのため、対面授業とオンラインを組み合わせた、柔軟に学べる環境を整えていきます。また、卒業生・地域・大学がつながり続ける学びのコミュニティをつくり、現場で得た経験（実践知）と学問的な知識を結びつけながら、地域の福祉を支える人材を育てていきます。さらに、福祉系の高校と大学が協力して学びをつなぐ高大連携も進めます。これにより、福祉の仕事に進むための道筋（キャリアパス）をわかりやすくし、地域に根ざした実践力と、世界を見る視点の両方を持つ人材を、継続的に育てていきます。

５．災害に強い福祉と地域基盤の構築

本学科は、地域社会を基盤に、災害時に人々を支える災害福祉の学びと実践の中心となることをめざします。災害福祉とは、平時から非常時まで人を支える考え方や方法をまとめた分野です。本学科では、ソーシャルワークの新しい専門領域として災害ソーシャルワークを体系的に学び、こどもから高齢者まで災害時に困りやすい人に寄り添う支援モデルを実践します。また、日常の地域づくりと防災・復興を結びつけ、福祉施設や関係機関の災害対応力を高めるとともに、地域の自助・共助の力を強化します。さらに、行政、NPO、医療機関、学校などと協力し、広域的な支援ネットワークを発展させ、実践と学びを往還する教育体制を整えます。

６．学部・大学院を接続する人材育成モデル

学部教育から大学院へと接続する一貫した人材育成モデルを確立し、実践と研究を往還できる高度な福祉専門職を育てます。大学院では、福祉・介護の現場での課題をもとに研究を深め、その成果を社会へ還元する教育と研究を展開します。さらに、DX や AI を活用した新たな福祉実践を担う力を育成し、これからの時代に求められる専門性を高度化します。また、アジアを中心に留学生を受け入れ、日本の福祉を学び、各地域で活躍する人材を育てる国際的な教育拠点をめざします。大学院の成果を学部教育にも循環させることで、福祉分野全体の発展と本学の教育力の向上につなげます。

健康福祉学部　スポーツ健康福祉学科

西九州大学スポーツ健康福祉学科は、次の５つのビジョンのもと、創立100周年を迎える20年先を見据えた教育・研究・地域貢献を推進します。

１．未来を切り拓く実践的人材育成をめざした教育改革

本学科が重視してきた「健康・スポーツ・教育の統合的学び」を土台に、2026年以降はDX活用を本格的に取り入れた教育改革を推進します。具体的には、アスリート支援や健康生活支援において求められるデータ分析、ウェアラブル機器の活用、AIトレーニング解析などの知識を体系化し、地域スポーツ現場やアスリート支援での実践演習を組み合わせ、学生が「科学的思考による問題発見・仮説構築」と「協働・コミュニケーションを伴う課題解決」を往還できる学びの体制を整備します。そして、特にスポーツにおけるスキルの学習分析にAIを活用し、地域スポーツ・競技スポーツ・スポーツ教育の３モデルに横断的導入を進めます。

また、これまでの少人数ゼミによるきめ細かな学習環境を維持しつつ、学修データを活用した個別最適化教育により、学部から大学院教育までの専門的・系統的学びの場を整備し、教育の質保証はもちろんのこと、学修成果の可視化、教育方法の改善等絶え間ない教育改革を実行します。

２．運動・スポーツ支援を通じた地域貢献

本学科が有する運動やスポーツ、健康、福祉等に関する研究リソース（人材、知的財産、技術、ノウハウ、情報、施設、設備など）を積極的に地域社会へ提供し、スポーツ・運動などの身体活動を通じたすべての人々の総合的な健康生活を支援します。具体的には、地域住民の健康データや身体活動データをデジタル技術やAIを活用して総合的に評価し、科学的な運動・スポーツ支援を推進するとともに、教育研究拠点機能を生かし、自治体や企業、医療・福祉機関等と連携した地域包括的な健康づくりモデルの構築を進めます。また、スポーツ健康科学センターで取り組んできたトップアスリート支援で得られた測定・分析・トレーニング・コンディショニング等の知見を広く地域住民の健康長寿支援へ還元し、科学的根拠に基づく運動プログラムとして社会実装していきます。そのための拠点形成として、各自治体をはじめ公民館、スポーツ協会、障がい者スポーツ団体、医療・福祉施設、産業界等との継ぎ目のない連携体制を構築し、取組を通じた独創的・実践的な教育展開（インターンシップを含む）と地域課題の解決に資する研究を推進します。これらの実践と研究成果を次世代へ継承しながら、創立100周年を迎える20年先を見据えた健康長寿社会の創生と持続可能な地域活性化に貢献します。

３．グローカルスポーツ・ヘルス人材の育成

本学科は、多文化共生と国際協働が進展する現代において、地域に根ざしながら国際的視野を

もってウェルビーイングの向上と共生社会の実現に貢献できるグローカルスポーツ・ヘルス人材を先駆的に育成します。学科の専門性を担保しつつ、インクルーシブな社会づくりを支える実践力を涵養するとともに、語学力やコミュニケーション力、多様な人々と協働する力を高めます。西九州大学の「地域大学宣言」に基づく豊かな実践フィールドを活かし、学生は地域のスポーツ振興・健康支援・福祉支援の現場に参画しながら、グローバルとローカルの課題を往還的に捉え、持続可能な社会の構築に向けた学びを深めます。さらに、特色ある「大学の知」を基盤に神埼からアジア、そして世界へと視野を広げ、留学生との共修を通して国際的な視点から地域を捉え直す力を養います。

4．佐賀の共生型まちづくりへの貢献

日本社会の少子高齢化や多様化が進むなかで、地方地域では次世代を担う若者の獲得が重要となります。若者や子育て世代が安心して生活でき、高齢者が介護などの充分な支援を受け、さらに多様な文化や背景を持つ人々が共に暮らすことのできる環境づくりが求められます。本学は佐賀県や市町村との連携、さらにプロスポーツチームや県内外の企業との連携・協働を通じて地域活性化を進め、学生が学びながら地域貢献に参画できる環境を整えます。さらに本学科では、学生が地域課題に直接触れる実践的な演習を発展させることで、地域の高齢者、子ども、障がい者、アスリートなど、さまざまな人々が健康的で楽しく豊かな生活を送ることができる共生型まちづくりに貢献します。

5．ユニバーサルな健康生活の地（知）の拠点へ

人類が創った文化の一つでもあるスポーツは、活力あるまちづくりにおいて今なお大きな役割を果たしています。また、スポーツは心身の健康を維持・増進するうえで欠かせないだけでなく、人々の交流を促進する「触媒」としての価値を一層高めています。さらに、スポーツは地域の活性化、ひいては国の活性化、さらには世界平和や持続的発展にも貢献するものです。

本学科の存在意義は、まさに学としてのスポーツを通して地（知）の拠点となることです。学科では、「ユニバーサル社会と福祉の心を基盤に、スポーツ・身体運動を通じてあらゆる人々の健康生活支援ができる人材育成」を理念としています。そのために、高大接続科目の連携校への開講を通じて学びの接続をさらに強化するとともに、地域の高齢者サロンでの健康チェックなどの実践活動を通して、世代を超えた健康支援を推進します。成熟した社会構築のためには、年齢・性別・障がいの有無・国籍の違いを超え、すべての人々がスポーツの恩恵を享受できることが重要です。本学科は、すべての人々が生活する身近な場でスポーツを学び、そして交流できる環境の整備を、対面とデジタルを融合させながら推進していきます。そのことは、本学科の地（知）の拠点としての存在意義をさらに高めることにもつながります。

リハビリテーション学部　リハビリテーション学科

本学科では、開設以来、理学療法士・作業療法士の養成を通じて、佐賀県を中心とした地域医療で活躍する人材を輩出してきました。卒業生の多くは近隣の医療機関や施設で活躍し、地域住民の健康と暮らしを支える人的インフラとして重要な役割を担っています。この地域との強固なつながりを最大の強みとして、創立100周年、その先の未来を見据えた教育・研究・社会貢献の方向性を示します。

【めざす専門職像と学科の方向性】

本学科は、現場に根差した実践教育、豊富な臨床実習施設との連携、卒業研究を通じた科学的思考の育成、そして卒業後も継続する同門会活動を特色としています。これらを基盤として、次の時代に求められる「めざす４つの専門職像」をここに明記します。

１．人生100年時代を共創する確かな人間力

人口減少と超高齢社会が進む中、リハビリテーション専門職の主戦場は医療機関の壁を越え、健康寿命の延伸、社会参加支援、就労支援にとどまらず、地域共生社会の実現へと広がっていきます。AIの進展により、評価やデータ分析、情報管理などの一部では自動化・効率化が進んでいます。しかし、このような時代だからこそ、対象者一人ひとりの価値観や人生観を理解し、その人らしい生き方を共に考え支えることは、人にしかできない役割であり、その重要性はより一層高まっています。本学科では、在学中から地域ボランティアや健康測定活動への参加を通じて、他者を尊重し、高い倫理観と豊かな共感性をもって対象者に向き合う「確かな人間力」を養っています。今後も、人とのつながりを大切にしながら、それぞれの人生に寄り添うことのできる専門職を育成していきます。

２．高度な技能と科学的根拠を備えた次世代専門職

理学療法士・作業療法士には、卓越した専門知識や技能を基盤に、科学的根拠に基づく医療（EBM）を実践する力が求められます。本学科は、在学中の卒業研究を重要な学びの場と位置づけ、科学的エビデンスを客観的に評価・検証する論理的思考力を育んでいます。近年では、こうした学びを基盤として大学院へ進学し、専門性を高める卒業生もみられます。

先進的な情報通信技術（ICT）を柔軟に活用しながら、質の高いリハビリテーションを実践できる能力を養い、地域が抱える健康課題を的確に把握・分析し、人々の生涯にわたる健康と暮らしを支える人材を育成しています。

３．地域と多職種をつなぐ協働型専門職

複雑化する地域課題を解決するためには、医療・介護・福祉の枠組みを超え、教育、行政、企業を巻き込んだ多職種協働を推進するリーダーシップが必要です。本学科では学生時代から、小児から高齢者までの幅広い世代を対象とした測定活動を通じて、実社会と深く関わることを重視しています。状況を的確に捉える分析力と協調性を育み、将来を見据えた住民の主体的な健康づくりに伴走しながら、分野の垣根を越えて「人と人、地域と医療」をつなぐ連携の要となる人材を養成します。

４．生涯にわたり変革を起こし続ける専門職

本学科が育成する専門職は、国家資格の取得をゴールとせず、生涯にわたり主体的に学び、自ら

をアップデートし続ける「自律的な存在」です。将来、現場で指導的役割を担うだけでなく、教育や研究、行政と連携した地域づくりの担い手として活躍することをめざしています。また、留学生との交流による多様な視野の獲得や、長年にわたり培われた同門会ネットワークを基盤とした卒後研修の充実により、大学と同門会が一体となって、理学療法士・作業療法士としての生涯にわたる成長を支え続けます。

【地域社会への貢献と学科の使命】

本学科は、地域社会と共に歩みながら、教育・研究・社会貢献を通じて佐賀県を中心とした地域の発展に寄与してきました。リハビリテーション教育評価機構認定、WFOT（World Federation of Occupational Therapists）認定に裏付けられた厳格な教育・評価体制を堅持し、これからも「地域の知の拠点」として、持続可能な地域社会の実現に貢献することを使命とします。

１．健康寿命の延伸と予防重視社会の実現

社会保障費の増大や人材の不足が深刻化する中、私たちの使命は、疾病後のアプローチにとどまらず、病気そのものを未然に防ぐ「予防重視社会」へのシフトを先導することにあります。これまで積み上げてきた自治体や企業との緊密なネットワークをさらに深化・拡大させ、健康づくり、介護予防、フレイル予防、認知症予防、自立支援、高校スポーツ層へのフィジカルサポートといった多世代向けの健康増進事業を「地域社会への還元」として継続・発展させます。

２．自治体・企業・大学が融和する地域連携拠点の形成

私たちは、自治体、医療機関、企業、地域住民をつなぎ、課題解決に向けた連携を支える役割を果たします。これまで、健康づくり活動や地域交流を継続し、大学の知と現場の経験が相互に活かされる関係を築いてまいりました。今後も地域と共に歩む拠点として、確かなセーフティネットを強化し、互いに支え合う持続可能な連携体制を発展させていきます。

３．地域のデータを活用した循環型教育研究拠点の確立

本学科の教育研究は、机上の学問にとどまらず、地域社会の現場に根差した「学生参画型研究」を実践しています。すでに卒業研究の半数以上が地域でのデータ収集をもとに行われており、豊富な学会発表実績は、学生たちの主体的な学びの成果そのものです。今後は、この地域密着型研究の精度をさらに高め、研究成果を臨床の現場や住民の健康づくりへと還元する、独自の教育研究拠点を確立します。

４．大学と臨床現場をつなぐ教育と実践の循環

地域に根差した専門職を多数輩出してきた本学科は、現場で活躍する卒業生や実習施設との強い絆を最大の財産と捉えています。この強固なネットワークを活かし、在学中の臨床実習や国家試験対策から、卒業後の同門会を通じた継続的な学びやキャリア形成に至るまで、切れ目のない成長支援を行っています。現場に出た卒業生が、やがて後輩たちの良き指導者となり、培った経験や知見を次世代へと受け継いでいきます。この「教育と実践の循環」を途絶えさせることなく発展させ、これからの時代も地域のリハビリテーション医療を支え続けます。

本学科の歩みを支えてきたのは、地域とのつながりです。このつながりを次世代へ受け継ぎながら、私たちはこれからも地域と共に歩み、地域から学び、地域へ還元する教育・研究・社会貢献を実践し続けます。そして、創立100周年を迎えるその先も、地域社会から信頼され必要とされる学科であり続けることをめざします。

子ども学部　子ども学科

【人材ビジョンと教育改革】

子ども学科は創立100周年を迎える20年先の社会を見据え、「子どもの Well-Being を支える次世代専門職」として地域社会の再生・創生に貢献できる保育者・教育者の人材育成を行います。

2009年に開設された子ども学科は、これまで約1300名の卒業生を「子どもに関する幅広い知識・技能を身につけた専門職」として送り出し、「保幼小連携の重要性を理解し、特別な支援が必要な子どもをはじめとして、一人ひとりの子どもの成長・発達を支援できる保育者・教育者」としておよそ４割が小学校・特別支援学校で、同じく４割が保育・幼児教育の現場で保育者・教育者として活躍し、関係者から高く評価されています。特に近年は佐賀県内小学校・特別支援学校新規採用教員者数においては高い割合を占めています。

今後も急速に進展する少子高齢化や都市への人口集中など社会構造の変化や生成型 AI をはじめとした DX の進歩による社会環境の変化に対応するために、教育・保育・福祉・データサイエンスを横断する教育プログラムを整備し、AI 活用能力やデータリテラシーを備えた「データ駆動型社会に対応した人材」の育成を行います。

同時に、地域共生社会の実現に向けて、ボランティア活動をはじめとした自治体や学校・園・福祉施設等と連携した実践型学習を深化させ、国際交流プログラムなど様々なフィールドでの学びを通して得た知識や経験を活かして地域の再生・創生に貢献できる高度専門職としての保育者・教育者の育成をめざした教育改革を推進していきます。

【実社会へと還元できる教育・研究を行う中心機関へ】

子ども学科は、子ども・家庭・地域をめぐる複雑な問題に対して、教育・保育・福祉・データサイエンスを横断する実践的研究を展開し、その成果を自治体や学校・園・福祉施設など子どもの成長・発達を支える多様な関係諸機関と共有しながら社会実装を進め、地域と社会の課題解決を先導する「実践知の創造拠点」をめざします。

そのために学生は、免許・資格に必要とされる実習にとどまらず、開学の精神を活かした「あすなろう」でのボランティア活動をはじめとした地域と連携した協働プロジェクトへの参画を通じて、課題発見力と実践的解決力を身につけることが期待され、卒業後は地域の中核人材として活躍することをめざします。

【学園のグローバル化】

子ども学科は、様々な国際交流プログラムを通して多文化理解と国際協働力など多様な経験・知識を身につけた保育者・教育者の育成をめざして、子どもの未来を世界規模で創造する拠点として大学のグローバル化をめざします。

そのために、学内外の留学生との交流を基盤に、学生自身の派遣留学を積極的に促進するとともに、学術交流協定関係を持つ海外の大学との様々な国際交流プログラムを充実させることで国際的視点をもった人材を育てていきます。さらに、地域と連携した協働プロジェクトへの参画等で得た経験・知識を生かして、地域課題を国際的視点で再解釈して世界の実践と結びつけ、ローカルとグローバルを往還する教育モデルを確立させていきます。

子ども学科の学生は、これらの学びを活かして今後増加が予想される外国にルーツを持つ子どもやその保護者への対応力を高めた実践的な人材としての活躍が期待されます。

【佐賀のまちづくりに貢献する地（知）の拠点大学】

子ども学科は、地元佐賀において急速に進行している「自然減」や「社会減」による人口減少社会を見据え、自治体や教育・保育・福祉の現場とともに地域社会における課題に取り組み、教育・福祉・保育・地域政策を横断する研究体制の構築を推進し、その成果を自治体や学校・園・福祉施設等の現場と共有しながら、「地域大学」として佐賀の未来を共に創る「まちづくりの中核拠点」として確固たる地位を築いていきます。

そのために学生は、「あすなろう」でのボランティア活動などにおいて、地域の学校・園・施設、NPO、企業等と協働して「まちづくり」などの地域課題を自ら発見し解決策を実装する力を身につけることをめざします。

喫緊の課題としての保育・教育人材をはじめとしたエッセンシャルワーカーの「質」と「量」の確保に向けて、子ども学科が中心となり、近隣の保育士・教員養成機関や自治体、学校・園・福祉施設などと協力して、「質の高い保育者・教育者養成のための教育モデル」の開発に取り組み、それらの成果を発信することにより地域の持続・発展に貢献します。

【地（知）の拠点大学を実現するシームレス大学】

子ども学科は、地域社会と大学をつなぎ、「誰もがいつでも学修や研究ができるシームレス大学」の中核として、知の循環を生み出す拠点大学をめざします。

そのために子ども学科は、従来からの「健康福祉・生涯学習センター」での公開講座等に加え、リスキリングやリカレント教育のための公開講座や研修会を開講し、地域住民との協働プロジェクト等を通じて学びを地域へ還元し、世代を超えたつながりを育む「学びの広場」として機能することをめざします。さらに、デジタル技術を活用して、地域住民が大学の教育・研究に参画できるオープンプラットフォームの整備をめざします。

こうした世代や専門領域を超えた協働を促進することで、自治体や教育・保育・福祉の現場等と連携しながら、地域課題の解決と未来の子ども支援モデルの創造を牽引する「地（知）の拠点大学」の象徴的存在として発展していくことをめざします。

この仕組みを通して学生は、地域の学校・園・福祉施設など子どもの発達を支える多様な現場での学びと大学での理論的探究を往還し、実践知と学術知を統合する力を身につけることが期待されます。

子ども学部　心理カウンセリング学科

【人材ビジョンと教育改革】

今後の20年は、人工知能（AI）や汎用人工知能（AGI）の社会実装の進行が確実で、生活の利便性が飛躍的に向上すると予想される一方で、生身の人間関係を通じて学ぶ、コミュニケーション力、思考力、粘り強さ、柔軟性といった能力の低下や、社会生活上のトラブルの増加が懸念されます。加えて、少子高齢化や在留外国人の増加といった人口変動も人間関係の課題を複雑化させる可能性があります。

AI は知識の獲得や情報分析を支援する重要な技術となりますが、人との関わりの中で他者を理解し、信頼関係を築きながら、一人ひとりの成長や課題解決を支えることは人間にしかできません。そのため、人間理解や対人支援に資する心理学の専門性は今後ますます重要となり、当学科が目的とする「豊かな人間性と確かなコミュニケーション能力を持った臨床心理の専門職業人、および専門知識と応用技術を持って社会に貢献できる人」の育成は、地域にとっても欠かせない人材ビジョンになると考えられます。ただし、上述の影響より多様な特性や背景をもつ学生の増加が予想されるため、今まで以上に、学生同士や学生と教員のふれあいを大切にし、学生の一人ひとりが主役となって自分らしさを表現できるよう支えながら、地域創生に資する人材育成を実現する学科運営をめざします。

教育改革の目標としては次の各点が挙げられます。

・公認心理師のコンピテンシー・モデルに基づく教育と評価
・異文化適応の過程とその支援について全ての学生が理解すること
・自他への信頼感と言語運用能力から自分の考えを表明するスキルの育成
・佐賀県の抱える課題に対する心理学的知見を活かした解決の取組
・地域住民の心理学へのニーズに応じた教育体制の実現

【実社会へと還元できる教育・研究を行う中心機関へ】

当学科は佐賀県内で唯一の心理学科として、これまで382名の卒業生を輩出し、その半数が福祉・教育などの対人支援職として活躍しています。また、大学院では136名が修士号を取得し、少なくとも92名が「臨床心理士」（(公財）日本臨床心理士資格認定協会認定)、72名が「公認心理師」（国家資格）として実社会で活躍しています。

教育も常に実社会と繋がっており、小城市教育委員会との協定のもと小学校や中学校で実習を行う他、大学院附属の臨床心理相談センターでは、教員の指導の下で院生が遊戯療法などを実践的に学んでいます。研究活動においても、芸術療法や支援領域に関するテーマを追求し、学生が卒業・修了後に社会へ成果を還元できる力を育んでいます。つまり、当学科は既に教育・研究を通じて実社会に貢献する体制を有していますが、今後は「公認心理師のコンピテンシー・モデル」を取り入れて、対人支援に必要な実践力を体系的に評価することで、地域から一層信頼される心理専門職の養成をめざします。

一方で、子ども学科や社会福祉学科等との連携による多様な教育・研究・支援の枠組み作り、また、アプリ上での心理相談、対話型 AI を用いた心理支援といった課題において情報科学部（仮称）

と連携して共同研究を行うような将来像をめざします。

【学園のグローバル化】

わが国では、早ければ2040年前後に外国人が人口の１割を占めると予測されています。本学園でも既に300人規模の留学生が居り、今後は、在学中はもちろん卒業後の仕事や子育てなどの場面でも外国人と接する機会が増えることが予想されます。そのため、今後は異文化葛藤、異文化適応、異文化理解といったテーマが、臨床心理学でも重要な課題になっていくと考えられます。そこで、当学科では、心理支援の基本となる受容や共感のスキルの獲得とともに、「異文化適応の過程とその支援について全ての学生が理解している」ことを教育目標に掲げてまいります。

また、外国人とのコミュニケーションにおいても重要な「自分の考えを表明するスキル」について、その基盤となる自他への信頼感や言語運用能力の育成段階からの体系的な教育手法を確立し、全国に向けてその知見を発信できるよう取り組んでまいります。

さらに、教員や大学院生・学生による国際学会での研究発表の活性化により、本学から専門領域で海外留学や国際協力に取り組む人材が生まれる、また、世界の研究者や留学生が専門性向上を求めて本学に集まるような将来像もめざします。

【佐賀のまちづくりに貢献する地（知）の拠点大学】

「佐賀県施策方針2023」では、高齢者、障がい者、がん、難病、ジェンダー平等、DV、人々の交流、子育て、児童虐待、困難を抱えたこども・若者、心の教育、不登校・いじめ相談など、心理学が関わる多様な課題が示されています。これらの課題に対して、県内で唯一、心理専門職を養成している当学科は、県民の心の健康と豊かな人間関係を支え、心理学の力を活かした地域社会づくりを牽引します。そのために、臨床心理相談センターにおける個人・集団へのカウンセリング（オンライン相談を含む）、心理支援に関わる県内機関へのスーパービジョン及びコンサルテーション、地域協議会におけるリーダーシップ、連携協定校での心理教育サポートなどを通じて、教員の知識・技能・研究成果と、心理学を学ぶ学生たちの若い力を地域へ還元します。さらに、教育・福祉・医療・行政等との連携を深めながら、佐賀県が抱える心理的・社会的課題の解決に主体的に取り組み、心理学を基盤とした地域共生社会の実現に貢献します。

【地（知）の拠点大学を実現するシームレス大学】

「誰もが、思い立ったときに学修や研究に取り組むことができる」環境について、本学科は、既に公開講座やエルダーカレッジに貢献していますし、2002年から大学院博士前期課程で取り組む「臨床心理士」養成では、この10年間だけでも社会人学生７名の有資格者を輩出しています。また、2024年には大学院博士後期課程が開設され、高度な研究を通じて新たな知の創造と後進の育成に寄与する人材の育成をめざしています。

当学科ではこれらの実績もふまえ、まず、日常的な心理学の話題に触れたい人に向けて、公開講座などを積極的に提供します。次に、より詳しく学びたい人に向けては、科目等履修生や学部研究生として授業や研究指導が受けられる環境を整えます。公認心理師の取得をめざす人には、社会人入学や編入学の制度を整えてまいります。そして、高度な心理専門職をめざす人には、大学院において臨床心理士や博士号の取得をめざす指導を行います。

このように、地域の多様なニーズに応じた教育体制を構築し、誰もが心理学にアクセスできる環境を整えることを、当学科の目標としてまいります。

看護学部　看護学科

１．めざす看護職像と学科の方向性

医療の高度化や専門分化が進む一方で、少子高齢化や人口減少、地域医療体制の変化により、看護職には医療機関内にとどまらず、生活の場全体に関与する役割が強く求められています。今後の看護は、治療の補助に加え、人々がその人らしく暮らし続けることを支える専門職として、地域社会の中で価値を発揮していくことが求められます。

看護学科は、以下の４つの看護職像を柱とし、これらの実現を通じて、地域に根ざした看護の担い手を継続的に輩出し、社会の変化に対応しながら人々の健康と生活を支え続けることをめざします。

１）人の尊厳と生活に寄り添う看護職

地域で生活する新生児から高齢者の健康と生活を支える看護職としての役割を学び、人々との触れ合いを通して多様な価値観を学びます。これは社会人基礎力に加え看護職として必要な態度を育成するためであり、地域の多様な場と連携した臨地実習を展開しています。

実習契約先は、保育園・幼稚園・小中学校19施設、病院・診療所・助産所36施設、訪問看護ステーション21施設、行政19機関など、医療機関から生活の場まで幅広く確保しています。

看護学科が育成する看護職は、疾患や障がい、年齢といった属性だけで人を捉えるのではなく、一人ひとりの価値観や生き方を尊重し、「医療」と「生活」の双方の視点から、その人らしい暮らしを生涯にわたって支えることを大切にします。医療的ケアに加え、生活背景、家族関係、社会的資源などを総合的に捉え、予防・療養・看取りを含む人生のさまざまな段階で、本人の意思を尊重した支援を実践できる力を養います。さらに、倫理的な感性と判断力を備え、どのような場においても人の尊厳を守ることのできる看護職の育成をめざします。

２）科学的根拠とデータを活用できる看護職

文部科学省「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」に準拠した教育を基盤とし、専門職として看護学への探求につながるように、卒業研究を継続して実施しています。2021～2025年度の卒業研究は計454件にのぼり、学生が自ら問いを立て、国内外の保健・医療の動向や先行研究などを根拠とし、看護実践を言語化する学修を積み重ねています。

限られた人材で質の高い看護を提供し続けるためには、経験や慣習だけに依存せず、科学的根拠に基づいて自律的に判断し、実践を改善していく力が不可欠です。看護学科では、文献を読み解く力、研究的視点、ICT を活用して看護を客観的に捉える力を養います。さらに、得られた根拠を対象者へのケアに結びつけるとともに、看護実践の価値を多職種や地域社会に説明・共有し、よりよい看護を創り出していくことのできる看護職の育成をめざします。

３）多職種と協働し地域包括ケアを推進できる看護職

多職種連携科目を必修化するとともに、看護学統合実習での地域包括支援センター実習、ヘルスプロモーション実習での地域理解と社会資源の学修などを通して、地域を俯瞰し、多様な職種・機

関と連携する力を育成しています。

人口減少や高齢化が進む地域では、医療、介護、福祉、生活、経済などの課題が重なり、単一の職種や一つの機関だけで解決することは困難です。看護学科では、多職種連携教育を通じて、それぞれの専門性を理解し、医師、リハビリ専門職、福祉職、行政、教育関係者等と協働する力を養います。さらに、看護職が人々に身近な医療専門職として、対象者と地域、医療と生活、そして組織を越えた多職種をつなぐキーパーソンとなり、地域包括ケアを推進できる力を育成します。

4）生涯学び続ける看護職

国際看護学・災害看護学を必修科目とし、看護管理学では生涯教育を学ぶなど、変化する社会・医療に対応して学び続ける基盤を形成しています。

超高齢社会の進行、医療人材不足、災害や新興・再興感染症、多文化共生、急速な技術革新など、看護を取り巻く環境は今後も変化し続けます。看護学科は、基礎教育を専門職として成長し続けるための出発点と位置づけ、自ら課題を見出し、学び、実践を振り返り、必要に応じて新たな知識・技術を取り入れながら、看護学の発展に寄与できる力を育成します。卒業後も自己研鑽や学び直しを重ね、専門性を高めながら主体的にキャリアを形成し、社会の変化に柔軟に対応できる看護職の育成をめざします。

2．教育の基本方針

1）学生が主役となる教育

地域の高齢者や慢性疾患患者、小児とその母親の協力を得た学内演習を、高齢者看護学、療養支援看護学、次世代育成看護学などで実施し、実際の生活者との関わりから学ぶ機会を設けています。

学生一人ひとりの背景や多様性を尊重し、主体的に考え、判断し、行動できる学修環境を整えます。講義で得た知識を演習・実習で活用し、体験を振り返って次の実践につなげる学修過程を重視します。これにより、正解を受け取るだけではなく、自ら問いを立て、根拠をもって考え、自分の言葉で説明できる力を育てます。将来、予測困難な状況に直面しても、対象者にとって何が最善かを考え続けられる看護職の基礎を形成します。

2）地域に根ざした教育拠点としての確立

地域看護研究研修センターを中心に、実習指導研修会、公開講座、健康教室、臨地実習病院での看護研究支援、佐賀県看護協会の研修講師、看護専門学校での教育などを継続しています。

看護学科は、地域医療機関、福祉施設、自治体等との連携を通じて、地域そのものを学びの場とすると同時に、大学の知と人材を地域へ還元する看護教育拠点としての役割を担います。地域の健康課題や生活課題を教育・研究に取り入れ、学生の地域に即した実践力を育成するとともに、卒業後の看護職の学び直しや現場の課題解決にも貢献します。大学と地域が一方向に支援する関係ではなく、互いに学び、育て合う関係を継続することで、地域から信頼され、必要とされる教育拠点としての基盤をさらに強化します。

3）デジタルに強い看護教育

臨地実習記録のデジタル化に加え、フィジカルアセスメント、療養支援看護学、高齢者看護学などでシミュレーション教育を実施し、デジタル技術を活用した学修環境の整備を進めています。

医療 DX の進展により、電子カルテ、EHR/PHR、遠隔医療、AI、IoT 等を活用した情報共有や

健康支援は、今後の看護実践の基盤となります。看護学科では、ICT を教育に体系的に取り入れ、看護記録に蓄積された実践知を可視化・分析し、ケアの質向上やエビデンスの創出につなげる「看護情報学」の基礎力を育成します。さらに、生成 AI、テレナーシング、ウェアラブルデバイス、センシング技術、XR（VR/AR）等について、活用方法だけでなく、データ倫理、情報セキュリティ、アルゴリズムバイアス等を批判的に検討する力を養います。技術によって効率化できる部分を見極めながら、対面で人に触れ、観察し、対話する看護の本質を大切にし、テクノロジーと人間性を両立できる看護職の育成をめざします。

4）グローバルな視点の涵養

国際看護学および災害看護学を必修化し、医療英語を選択科目として開講しています。また、多国籍学生との交流や外国籍看護職が勤務する実習施設での学修を通じ、多様な文化・価値観に触れる機会を設けています。

人口移動や国際化が進み、地域の中にも多様な国籍、言語、文化的背景をもつ人々が暮らす時代において、グローバルな視点は海外で働くためだけの能力ではありません。看護学科では、国内外の保健医療の動向や課題を理解するとともに、異なる文化や価値観を尊重し、一人ひとりの背景に応じて柔軟に関わる力を育成します。地域に根ざしながら世界の変化にも目を向け、多文化共生社会において誰もが安心して看護を受けられるよう支援できる看護職の育成をめざします。

3．望ましい発展の姿と看護学科の使命

2040年に向けて、人口減少と高齢化、医療提供体制の再編、地域で療養する人の増加、健康格差や孤立などの複合的な課題、そして DX の進展により、看護に求められる役割は一層広がると考えられます。日本看護協会が示すように、看護には「医療」と「生活」の双方の視点から人を捉え、その人らしさを尊重して生涯を支えること、自律した専門職として判断・実践すること、多職種をつなぐキーパーソンとなることが求められています。本学科は、こうした社会的要請を踏まえ、専門的知識と実践力に加え、対人関係能力、倫理観、協働力、データ活用力を備えた人材の育成を使命とします。

そのため、本学科は、基礎教育を卒業時点で完結するものではなく、生涯にわたる専門職としての成長の出発点と捉えます。地域の多様な実習・教育資源を活かし、学生が生活者に直接向き合う経験を重ねるとともに、科学的根拠、デジタル技術、多職種協働を活用して、自ら考え行動できる実践力を育成します。また、卒業後も学び続けられる教育・研究の機会を地域に提供し、卒業生や地域の看護職とともに地域全体の看護の質を高めていきます。

看護学科は、本ビジョンに基づく教育・研究・地域連携を着実に積み重ね、地域社会において信頼され、必要とされる看護人材を継続的に輩出します。卒業生がそれぞれの現場で専門性を高め、地域医療・看護の中核を担い、次の世代を育てる存在へと成長する循環をつくることが、本学科の望ましい発展の姿です。社会や技術が変化しても、看護の本質である「人を支える力」を守り、発展させ、次世代へつなぐことで、10年後、20年後、そして100年先においても、地域にとって欠かすことのできない看護教育拠点であり続けることをめざします。

情報科学部 情報科学科（仮称）・デジタル社会共創学環

【共創・実践・地域連携の理念をもつ学部・学環】

「共創」「実践」「地域連携」の理念のもと、デジタル社会共創学環は、本学が長年培ってきた心理学と社会学を土台に、関連する学問分野を環（わ）のようにつなぎ、さまざまな垣根を超えて人と人、人とデジタル、人と地域をつなぐ人材を育成してきました。この理念を継承・発展させ、情報科学部（仮称）が新たに加わります。情報科学部（仮称）は、情報システム、データサイエンス、AIの体系的・横断的な学習と、地域・社会の課題解決に臨む人材を育成する新たな教育研究拠点です。社会学を基盤とするデジタル社会共創学環と、情報科学を主軸とする情報科学部（仮称）が両輪となり、デジタル社会を生きぬく多様な人材を育成します。

【データを見る力と社会を見る力】

現代社会では、客観的データに基づく科学的な意思決定がますます重要になっています。しかし、地域や社会が抱える課題は数値だけで解決できるものではありません。そこに関わる人々の声や多様な価値観、暮らしとのつながりを理解することも、課題解決には欠かせない要素です。

情報科学部（仮称）は、データやAIを使いこなす技術力、すなわち「データを見る力」を育みます。一方、デジタル社会共創学環は、社会学を基盤に、デジタル化が人・地域・社会にもたらす変化を読み解く「社会を見る力」を育みます。両者は、地域の企業や自治体と連携したプロジェクト学習やインターンシップを通じて相互に学び合い、知識だけでは得られない実践知と課題解決力を養います。こうして、「データを見る力」と「社会を見る力」を兼ね備えた専門職業人を育成します。

【西九州大学の基盤教育研究組織として】

情報科学部（仮称）の学生は、AI、プログラミング、データ分析、情報システム、IoTなどを横断的に学び、社会課題を理解する力とあわせて、情報・DX人材として多様な地域課題の解決に貢献できる力を身に付けます。一方、デジタル社会共創学環の学生は、社会学を基盤に、行動科学や地域政策などを学びながら、デジタル社会がもたらす課題を人と社会の視点から捉え、人とデジタル、人と地域をつなぐ力を身に付けます。

情報科学部（仮称）とデジタル社会共創学環は、西九州大学全体の発展を牽引する教育研究組織としての役割を果たします。健康栄養学、リハビリテーション学、社会福祉学、看護学、教育学など、本学がこれまで培ってきた教育研究資源と、データサイエンスやAIなどの新しい情報技術を結び付けるハブとして機能し、学部横断的な教育研究や全学的なDXを推進します。さらに産学官連携や地域連携の中核となり、外部資金の獲得や共同研究の拡充を通じて、西九州大学の新たな成長エンジンとして大学改革を先導します。

【開かれた学部・学環をめざして】

本学部・学環は、多様な背景を持つ学生がともに学ぶことのできる開かれた組織をめざします。普通科・商業科・工業科など多様な学習歴を持つ高校卒業後の進学者はもちろん、社会人、留学生、IT・情報分野の専門職など幅広い学習者を受け入れます。また、経済的背景や障がいの有無にかかわらず、誰もが学びやすい教育環境を整備し、大学全体で学生一人ひとりの成長を支援します。多様な価値観を持つ人々が学び合うことで、互いを理解し尊重する力を養い、これからの共生社会を支える人材を育成します。

さらに、本学部・学環はグローバル化を積極的に推進します。AI・データサイエンスや情報技術がもたらす課題は世界共通の課題であり、その解決には国際的な連携が不可欠です。海外大学や研究機関との交流を拡大し、国際共同研究や学生交流、海外研修などを充実させます。英語による教育や国際環境の整備を進めることで、地域に根ざしながら世界とつながる学部・学環として成長し、グローバルな視野と地域への貢献意識を併せ持つ人材を育成します。

【地方創生への貢献】

本学部・学環は地方創生に資する教育研究を推進します。自治体や企業、医療機関との連携を通じて、地域産業の DX 化、スマート農業・スマートシティの実現、防災・減災、地域医療・福祉分野におけるデータ活用など、多様な地域課題の解決に取り組みます。研究成果を地域社会へ還元し、地域課題の解決につなげることで、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

また、人生100年時代を迎えるなかで、リスキリング・リカレント教育も本学部・学環の重要な使命です。企業人や自治体職員、医療・福祉専門職、IT・情報関連の専門職などを対象に、データサイエンス、AI 活用、DX 推進、情報セキュリティなどに関する学び直しの機会を提供します。対面とオンラインを組み合わせた柔軟な教育環境を整備し、地域の誰もが必要な時に学び続けられる拠点を形成します。

【学生が主役の学び】

そして何よりも、本学部・学環は「学生が主役の学び」を実現します。学生が主体的に学び、挑戦し、地域や世界とつながる機会を豊富に提供します。教職員は伴走者として学生を支え、地域社会は学びの場として学生を育てます。学生一人ひとりの挑戦が大学を変え、地域を変え、社会を変えます。そのような未来を創造することが、情報科学部（仮称）・デジタル社会共創学環のめざす姿です。

2046年、情報科学部（仮称）・デジタル社会共創学環は、情報システム・データサイエンス・AIの力に人間性と創造性を融合し、地域と世界を結ぶ人材を育成する西九州大学の中核教育研究組織として発展していることをめざします。そして、多様な人々とともに学び、成長し、豊かで持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

西九州大学短期大学部　100年ビジョン（2026年版）

は じ め に

短期大学部は、これまで62年の歴史をもち、16,452名の卒業生を輩出し、地域社会にとって必要なエッセンシャルワーカーを送り出してきました。

一方では、近年では４年制大学への志向が強まり、エッセンシャルワーカーを忌避する傾向も生じており、入学生の確保に苦労しているのも事実です。本学では、創立70周年以降、留学生を始めとする学生の受け入れに努力し、一定の成果もあげてきました。

18歳人口の減少といった問題がありつつ、これからの将来において、短期大学は、新たな使命と役割が期待されているのも事実です。これまでの62年の歩みを踏まえつつ、教職員が協働しながら本学の未来を切り開いていくために、創立100周年に向けて短期大学部の使命と役割について再定義いたします。

短期大学部は、次の二つを新たな使命と役割として掲げます。
県内外・国外の高校生・留学生、さらに社会人たちに、高等教育への就学機会を保障します。
地域社会から必要とされる社会人を安定的に送り出します。

県内外を見わたしたとき、４年間の修学期間は長く、２年間ならば就学可能という高校生たちがいます。とくに定時制、通信制（広域、狭域）に通う高校生たちです。その中には、「多様性」や「特性」をもちつつ、高等教育への進学希望をもつ高校生たちがいます。いろんな成育歴をもち、４年間では長すぎるが２年間ならば学び続けたいと思っている高校生たちです。本学では可能な限り高校生たちの進学希望に応えることを使命とし、中等教育機関の先生方と連携・協議しながら、就学機会を保障する高等教育機関としての役割を果たします。

また、国外に目を向けたとき、同じように４年間では長すぎると考える留学生たちがいます。本学では、積極的に留学生を受け入れ、留学生が安心して学ぶことのできる短大づくりを行います。留学生たちを、介護、食、観光、保育等の地域社会が必要とする社会人として育て、責任をもって地域社会に送り出していきます。とくに、令和９（2027）年度には、短期大学部と調理・製菓専門学校とを融合し、新しい人材育成に乗り出します。学びなおしを希望する社会人も増加しています。資格取得、生きがいづくりを求める人たちに対しても、学習の機会を保障します。

そのために、自治体や企業、関係団体・機関と、必要とされる人材像について協議を重ねます。

本学では次の４つの**「新しい学びのカタチ」**を創り、学生たちを受け入れていくことにします。

学びをつなぐ
学びをえらぶ
学びを活かす
学びを広げる

学びをつなぐとは、県内高校との連携協定をさらに広げ、短大の講義を「はじめての○○」として入学前に履修し、短大の講義として認定していきます。その高校の対象をさらに広げ、高校３＋短大２の可能性を拡げます。さらに、本学を希望する留学生たちには、国際的な高大接続科目を開設し、日本での学修の一歩を経験する機会をつくります。

２年間では学びの期間が短いと思う学生たちには、大学の門戸を開き、短大２＋大学編入２のカリキュラムを開発し、複数の資格を取得した学生を育てます。

学びをえらぶとは、「多様性」や「特性」をもって入学する学生のために、一律の学び方をするのではなく、「ゆっくり」と、そして「しっかり」と、さらに「たしかに」学べるカリキュラムとスケジュールをつくります。学生一人ひとりの個性にみあったテンポで学ぶことができるようにします。

学びを活かすとは、学習した成果をさらに定着・発展させるために、いくつかの体験学習の機会やインターンシップの機会を作ります。学内で学び実習をするだけではなく、広く地域社会の中で学んだ成果をいかす機会を作ります。また、それらの体験を通じて、社会人１年目から即戦力として働ける資質を育てます。

学びを広げるとは、本学のリソースだけではなく、連携協力を結んでいる九州短期大学共創プラットフォーム（JC-Link）、九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム（QSP）の加盟大学・短大と協働して、カリキュラムを提供します。広く他の大学・短大と連携することによって、本学での学びを広げ、充実した魅力あるカリキュラムを提供できるようにします。

以上のことを、短期大学部の新しい使命と役割として再定義し、教職員の協働によってその実現にむけて取り組んでいきます。

地域生活支援学科

地域生活支援学科は、今後20年を見据え、「地域の生活を支える知と技と倫理を備えた人材を育成する短期高等教育の中核拠点」であることを基本ビジョンとして掲げ、多様な学びの機会を提供する「新しい学びのカタチ」を創ります。

【学科設置に至る歩みと背景】

2017（平成29）年に設置された地域生活支援学科は、食物栄養学科（栄養士養成 昭和38年設置）と生活福祉学科（介護福祉士養成 昭和63年設置）を統合して誕生しました。その意義は単なる組織再編や定員調整にとどまるものではありませんでした。専門分化の進展によって分断されてきた「生活」全体を、再び教育の中心に据え直す試みであり、教育思想としての転換であった点に本質的な意味があります。

現実の生活の場では、人は食べながら福祉サービスを受け、サービスを受けながら文化の中で生き、地域との関係性の中で日々の暮らしを営みます。栄養、福祉、文化、制度は常に重なり合って存在しており、それらを担う人材には、生活全体を俯瞰する視点が求められてきました。地域生活支援学科は、この現実を正面から引き受ける学科として構想されました。

その思想的基盤となったのが、2016（平成28）年に策定された100年ビジョンです。このビジョンでは、少子高齢化、国際化、ICT 化といった社会変化を背景に、専門性を保持しながらも分野の枠を超えて協働できる人材の必要性を明確に示しました。「食」と「福祉」という領域が、国際化が進んでいく地域社会において相互に深く結びついていくことを見通し、本ビジョンは後の学科再編の基盤となりました。

また、本学科の歩みは、学園創設以来の「建学の精神」と教育理念「あすなろう」のもとで、一貫して向き合ってきた「人の生活をどのように教育として引き受けるのか」という問いの蓄積となっています。その原点には、学園創立の基礎に据えられてきた「食」を中心とする実学教育の思想があります。食べることは、人間の生存の最小単位であると同時に、地域の文化であり、家族や他者との関係性であり、生き方そのものです。この認識は、時代を超えて学園教育の根底を成してきました。一方では、今日の社会変化は、超少子高齢化、グローバル化、Society 5.0、地方創生2.0に加え、多様な背景をもつ学生の増加、そして予測困難な変化（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）があって、学科教育にも留学生をはじめとする多様な学生への支援などの、様々な課題への対応が求められます。

【地域生活支援学科の役割と現状】

永原学園創立80周年は、地域生活支援学科にとって再構築期にあたります。再構築とは、単なるカリキュラム調整ではなく、「何を専門と呼ぶのか」「何を学びの中心に置くのか」を問い直すものです。栄養、介護、調理、文化理解といった知識や技能は、生活の現場で結びついて初めて意味を持つものであり、本学科では地域社会にとって必要なエッセンシャルワーカーの育成のなかで、これらを「いのち（身体知）」「くらし（生活知）」「人生（関係知）」の３つの枠組みとして再統合する教育を進めてきました。

学科設置以降、地域生活支援学科は、食健康コース、介護福祉コース、多文化コースの三つのコースを設け、それぞれを「生活への入り口」として位置づけた他職種連携を含めた総合的な生活

支援の教育を行っています。食健康コースでは、栄養士養成を柱に栄養や健康を単なる知識ではなく、人の暮らし全体を支える要素として捉え、年齢や国籍を超えた多様な生活者の「食べること」を支える人材を育成しています。介護福祉コースでは、介護福祉士養成を柱に「生活そのものを支える営み」として理解し、介護の技術や制度にとどめず、食や健康といった、暮らし全体の視点を具えた人材を育成しています。多文化コースでは、文化や生活習慣の違いを前提としたホスピタリティ支援の在り方を学び、共に生きるための調整力を具えた人材を育成しています。

現在、本学科においては、高い就職率を維持しており、全体の学生定員を満たしています。三つのコースすべてで外国人留学生の受入れが進み、入学生全体に占める留学生の割合は、日本人学生を上回る状況にあり、日々のグローカル・マインドの涵養に大きく貢献しています。また、社会人学生や学び直しを希望する者、さまざまな背景をもつ学生の受入れも増加しています。この学修環境は、地域社会そのものを映し出す縮図であり、多様な人々が同じ場で「生活」を軸に学ぶこと自体が教育の中核を成します。今後は、３つの枠組みを、生活に最も近い高等教育としての強みとして再定義し、「新しい学びのカタチ」を創ります。その第一歩として、食健康コースでは、令和８年度より他大学と連携した新たな履修プログラム「アドバンスト食健康プログラム」（九州短期大学共創プラットフォーム（JC-Link））を展開しました。

【永原学園の創立100周年に向けた展望】

令和９（2027）年度に予定する西九州大学佐賀調理製菓専門学校との水平統合に伴う調理・製菓コースの設置は、社会変化に対応した、この再構築の流れを象徴する発展的な転換点となります。本取組は、単なる教育課程の追加ではなく、永原学園の原点である「食」を生活支援の核心として再定義します。調理・製菓は技能であると同時に、地域の食材、伝承、身体の感覚と結びついた生活文化です。栄養や健康、福祉と不可分の営みとして位置づけます。令和９（2027）年度の地域生活支援学科は、調理・製菓コース、栄養コース、介護福祉コース、多文化コースの四つのコースとなり、それぞれに多様な学びの機会を提供する「新しい学びのカタチ」を展開します。

昭和21年に本学園の出発点となった佐賀栄養専門学院、そして西九州大学佐賀調理製菓専門学校へと受け継がれてきた「食の技」の系譜を、地域生活支援学科が担ってきた栄養、福祉、多文化・地域理解と水平的に統合します。これにより、栄養、調理・製菓、介護福祉、多文化の各領域は、「地域の生活を支える」という一点で結び直され、専門の境界を越えた人材育成が可能となります。

学園創立100周年を迎える頃、地域生活支援学科は、「学園に何を残したか」が問われる存在となります。今後、大学との統合や組織再編が行われる可能性があったとしても、それは後退ではなく、地域生活支援の理念が学園全体の基盤へと引き継がれる過程です。「地域生活支援」は、今後の「新しい学びのカタチ」の進展によって、永原学園が社会に対して果たすべき役割そのものとして再定義されていきます。

「人がどのように食べ、どのように老い、どのように支え合い、どのように異なる文化と共に生きるか」という問いは、AIやデータ社会が進展する時代においても消えることはありません。むしろ不確実性が高まるほど、生活の意味やケアの倫理、身体性の価値は再評価されます。地域生活支援学科が積み重ねてきた実践と思想は、学園の文化として発展的に次世代へと引き継がれていきます。

制度や組織は変化しますが、生活を起点に教育を考える姿勢、「食」と「福祉（幸福）」を人間の尊厳から捉える視点、多様な人々が共に学び生きる場をつくる実践は変わりません。永原学園は、地域生活支援学科が体現してきた理念を礎として、次の100周年、そしてその先へと「生活に最も近い高等教育」を担い続けます。

幼児保育学科

幼児保育学科は、保育者養成を核としながら、社会の変化や多様化するニーズに柔軟に応える教育の在り方を再構築します。子どもに関する専門的な学びを基盤として、実践力の深化と進路の多様化を両立させた人材育成を推進していきます。

【社会的要請を踏まえた幼児保育学科の役割と今後の展望】

幼児保育学科は、昭和40年の設立以来、長年にわたり5,800名以上の保育者を県内外の保育現場へ送り出し、佐賀県の保育を支えてきた実績を有しています。しかしながら、現在４年制大学志向の高まりや短期大学離れの影響による入学生の減少は、地域における慢性的な保育者不足に大きな影響を及ぼしています。

女性が多様な職場で能力を発揮し、活躍することが当然となった現代社会において、保育者の存在は持続可能な社会を支えるインフラの一つと言っても過言ではありません。保育者は、子育て家庭を支えるのみならず、社会全体を支える極めて重要な職業です。

「こども基本法」の成立や「こども家庭庁」の発足からも分かるように、これからは大人中心の社会から、子どもの育ちを社会全体で支える社会へと転換していくことが求められています。20世紀が「子どもの世紀」と呼ばれた理念を現代に引き継ぎ、これからの社会では、子ども一人ひとりの育ちを尊重し、その成長を支える責任を社会全体で果たしていくことが重要です。

こうした社会的要請を踏まえ、幼児保育学科では、保育に関する専門的知識・技術を実践力として発揮できる質の高い保育者を世に送り出す責任を、今後も果たし続けていきます。そのため、県内外の高校生に加え、保育に関心をもつ社会人に対しても、学びを支援する各種制度等の周知を図り、就学機会の保障に努めます。

また今後は、保育現場に限らず、社会のさまざまな場において、子どもに関する専門的な知識や技術を備えた人材の需要が高まることが予測されます。幼児保育学科では、子どもに関する学びを基盤とし、多様な職業へとつながる新たな教育プログラムを展開していきます。

【従来の保育者養成課程の更なる充実】

従来の保育者養成課程を基礎として、理論と実践を往還する学びを通して、現場で生かせる実践力を育成する教育を、より一層充実させます。

少子化や保育ニーズの多様化が進む社会において、保育者には理論的理解に加え、社会人１年目から即戦力として現場で活躍できる実践力と課題解決力が強く求められています。本学科では、２年間という短期間の中でスピード感をもって人材を育成する短期大学の強みを最大限に生かし、知識と経験を有機的に結びつけた教育を展開します。特に、実際の親子と継続的に関わる年間を通したプロジェクト型学習「親子いきいき広場」や、地元企業・地域団体と連携して開催する大規模子育てイベント「249わくわくフェスタ」を通して、学生が企画・運営・振り返りまでを主体的に担う学びの機会を提供しています。これらの体験を積み重ねることで、学生は現場で生じる多様な課題に対して自ら考え、行動し、解決へと導く力を養っています。このような体験型学習を積極的に

取り入れることにより、限られた２年間の中でも学生の主体性を最大限に引き出す、柔軟で実践力重視のカリキュラムを実現しています。

また、附属三光幼稚園・保育園との密接な連携により、入学直後から段階的に実習を行う体制を整え、学内での学びと実際の保育現場とを往還しながら理解を深める教育を実現しています。さらに、九州短期大学共創プラットフォーム（JC-Link）のカレッジパートナーシッププログラム（共有科目群）を活用し、短期大学の枠を超えた学修機会を提供します。その一環として実施する「保育ソーシャルビジネスプログラム」は、保育や子育て支援の実践を基礎として、地域が抱える課題を捉え、新たな事業や活動を構想・展開する力を育成するプログラムです。保育を起点に「支援」を超えた社会的価値の創出をめざす点に特徴があり、地域づくりや社会課題解決の担い手となる人材の育成を目的としています。

【西九州大学 子ども学科および社会福祉学科との連携強化】

短期大学における実践力重視の保育者養成を基盤としつつ、西九州大学との編入学制度を積極的に活用することで、学修の多様化と専門性の深化を図ります。学生一人ひとりの進路希望やキャリア形成に応じた学びの選択肢を提示することは、短期大学の新たな価値創出に不可欠です。

特に、幼稚園教諭免許Ｉ種および小学校教諭免許の取得をめざす学生に対しては、西九州大学の子ども学科への編入学を見据えた体系的な連携を強化します。短期大学２年間で培った保育実践力や乳幼児理解を基礎として、編入後は学びの対象を幼児期から学童期へと広げ、教育的視点と保育的視点を併せ持ち、保育と教育の接続が重視される「幼保小連携」の課題に対しても、実践的かつ理論的に貢献できる人材育成を実現します。

さらに、社会福祉学科との連携もこれまで以上に強化します。子どもを取り巻く家庭環境や地域課題、福祉的支援の必要性について多角的に学ぶ機会を提供することで、子ども理解を一層深めます。これにより、将来は教育・保育現場のみならず、子育て支援、子どもの福祉においても活躍できる人材の育成につなげていきます。

【保育の学びをベースに多様な職業へとつながる新たな教育プログラムの展開】

幼児保育学科では、令和９年度より新たな履修プログラムとして「こどもビジネスプログラム」を展開します。本プログラムは、「保育の学びをベースに、子どもに関わる多様な仕事へとつながる力を育てる」ことを目的とした履修プログラムです。子どもに関する専門的な知識や理解を土台としながら、一般企業や地域の子ども関連職への就職を視野に入れた学びを可能とします。

本プログラムでは、１年次後期から履修選択が可能であり、学生が自身の興味・関心や将来の進路をじっくりと考えた上で選択できる点が特徴です。保育の学びに加え、「文化理解領域」「ICT・データ活用領域」「ホスピタリティ領域」「フィールド学習領域」の４つの領域の科目を選択履修し、学びを主体的に組み立てていきます。本プログラムを通して、子どもや家庭に寄り添いながら、情報発信やサービス提供を行う人材の育成をめざします。

また、本プログラムでは、定時制・通信制高校に通うなど、多様な背景や特性をもつ高校生の積極的な受入れを推進します。画一的な進路選択ではなく、「子どもが好き」「子どもについて学びたい」という思いを出発点に、自分に合った学び方や将来像を描けることが、本プログラムの強みです。多様な学生が共に学ぶことにより、互いの違いを理解し合う力を育み、これからの社会に求められる柔軟でしなやかな人材育成につなげていきます。

西九州大学
佐賀調理製菓専門学校

100年ビジョン（2026年版）

【これまでの歩みと背景】

西九州大学佐賀調理製菓専門学校は、昭和21（1946）年に創設された佐賀栄養専門学院を源流とする永原学園の歴史の中で、「食」を通して人々の健康と幸福、地域社会の発展に貢献する人材育成を担ってきました。本校が長年にわたり実践してきた栄養・調理教育、製菓教育は、単に専門知識や技能を伝達する教育ではありませんでした。それは建学の精神を具体化し、教育理念「あすなろう」を社会の中で実践し続ける営みでもありました。人を思いやり、自ら学び続け、社会に貢献する人材を育てる教育実践は、学園の人間教育の思想を形成し発展させる実践知として蓄積されてきました。

また、本校はこれまで数多くの調理師、製菓衛生師、食関連分野の人材を地域社会へ送り出してきました。卒業生は県内外の飲食業界、食品産業、給食施設、福祉施設など幅広い分野で活躍し、地域の食文化と生活を支える重要な役割を果たしてきました。こうした専門学校教育の蓄積は、その後の佐賀短期大学（現　西九州大学短期大学部）、さらに西九州大学へと発展する永原学園の基盤の一つとなり、学園創立80周年を迎えた今日までの発展を支える礎となっています。本校が培ってきた「食を通して人を育てる」という教育の思想と実践は、永原学園の原点として受け継がれ、現在の学園文化を形づくる重要な源流の一つとなっています。

【役割と現状】

現在、本校は佐賀県唯一の調理・製菓分野の専門学校として、調理師および製菓衛生師の養成を担っています。一方で、この10年間、本校を取り巻く社会環境は大きく変化しました。少子化による18歳人口の減少や県外進学志向の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、調理・製菓分野そのものへの進路希望者が減少しました。また、物価上昇や施設維持費の増加、校舎や設備の老朽化なども重なり、専門学校経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。さらに、留学生や社会人、多様な特性を有する学生の入学が増加する中で、従来型の職業教育だけではなく、一人ひとりの学びと成長を支える学修支援、自立支援、就職支援が求められるようになっています。同時に、多様な背景や価値観を持つ学習者が共に学ぶことができる教育環境の整備も重要な課題となっています。こうした状況の中にあっても、本校は地域との連携を積極的に推進してきました。小学生を対象とした食育教室やお菓子づくり教室、社会人向けの料理教室、地域イベントへの参画、地元食材を活用した商品開発、地産地消や郷土料理の継承活動などを通して、「教育活動の見える化」と「学校価値の創造」に取り組んできました。また、大学生や社会人を対象としたリカレント教育の推進、介護食士やカフェクリエーターなどの資格取得支援にも取り組み、多様な学びのニーズに応える教育を展開してきました。さらに、県内で活躍するシェフやパティシエとの連携、地域

産業や文化活動との協働を通して、専門学校ならではの実践的で社会に開かれた教育を実現してきました。このような取組の積み重ねにより、本校は地域社会との信頼関係を築き、「食」を通して地域の発展に貢献する教育機関としての役割を果たしてきました。

【永原学園創立100周年に向けた展望】

令和９（2027）年４月、西九州大学佐賀調理製菓専門学校は68年の歴史を継承し、西九州大学短期大学部地域生活支援学科調理・製菓コースとして新たな歩みを始めます。この組織再編は、永原学園が創立100年に向けて進める教育再構築の象徴的な転換点であり、本校が長年培ってきた教育理念と実践を、より発展的な形で次世代へ継承するための取組でもあります。少子化や社会構造の変化が進む中で、これからの食の専門職には高度な技術だけでなく、多文化共生、ダイバーシティ、インクルーシブ教育への理解、福祉や地域づくりとの連携など、より広い視野と実践力が求められます。短期大学部との融合によって、本校が培ってきた「食の技」と、地域生活支援学科が取り組んできた「多文化共生」「地域支援」「福祉」「インクルーシブ教育」の知見を結び付け、新しい食教育のモデルを創造していきます。

そこでは、調理や製菓を単なる職業技術としてではなく、「地域文化を継承する学び」「健康と福祉を支える学び」「多様な人々をつなぐ学び」「社会的包摂を実現する学び」として位置付け、「ゆっくり学ぶ」「じっくり学ぶ」「たしかに学ぶ」を実現する「新しい学びのカタチ」を構築していきます。また、これまで専門学校が培ってきた地域との連携力や、県内で活躍するシェフ、パティシエ、食関連事業者との人的ネットワークを活かしながら、地産地消、郷土料理、地域食文化、食の倫理を学ぶ教育をさらに発展させていきます。そして、食を切り口として地域課題の解決や多文化共生社会の実現に貢献できる人材の育成をめざします。AIやデジタル技術が発展する時代においても、人が食べることの意味は失われません。食は生命を支え、喜びを生み、人と人をつなぎ、地域の文化を継承する根源的な営みです。不確実性が高まる時代だからこそ、身体性に根ざした技術や人を思いやる心、生活を支える実践知の価値は一層重要になります。

学園創立100周年を迎える頃、本校が築いてきた食の教育実践、地域社会とのつながり、そして建学の精神と教育理念「あすなろう」を体現してきた実践知は、永原学園の文化として確実に継承されていきます。制度や組織は変化しても、「食を通して人を育てる」という使命は変わりません。西九州大学佐賀調理製菓専門学校が培ってきた教育の思想と実践は、西九州大学短期大学部、西九州大学へと受け継がれ、永原学園が次の100周年に向けて掲げる「生活に最も近い高等教育」の礎として生き続けます。そして、「食」と「福祉（幸福）」を人間の尊厳の視点から支える学園文化として、未来の世代へ継承されていくことでしょう。

西九州大学附属三光幼稚園
西九州大学附属三光保育園

100年ビジョン（2026年版）

【はじめに】

未来を築く「全ての子どもの最善の利益を保障」し、健やかな発達を支えるために、こども園を核としたコミュニティづくりをめざします。また、大学附属園として教育・保育・研究の循環を創出し、多様な子どもたちが共に育ち合うインクルーシブな地域共生社会の実現に貢献します。

三光こども園は、すべての世代と多様な人々がつながり、子どもを中心として地域全体が育ち合う地域共生の拠点となります。

１．人間愛、郷土愛の涵養

永原学園共通の教育理念である「あすなろう精神」を継承して、地域の老若男女とこども園に通う子どもたちが地域の施設や自然環境、行事を通して交流し、日本の習慣や伝統・文化等を引き継ぎ、人間愛と郷土愛を涵養していきます。

①　こども園と隣接して高齢者が通うデイサービスセンターを作ります。

子ども、高齢者、地域住民が自然に交流できる「共生型コミュニティ」を作り、世代を超えたつながりが日常的にあることで、子どもたちは思いやりや社会性を育み、高齢者は生きがいと安心感を得られる、地域全体が互いに支えあう温かい環境の場を提供します。

また、少子・高齢化・女性の就労で、子どもや高齢者等が生活する施設が隔離されることなく希望をもって共存し、そこで働く人々が明るく生き生きと生活しながら子ども達の成長と高齢者の生活を支えます。

②　こども園と子育て支援センターを包括し、子育ての多様なアドバイスの場を作ります。

こども園を地域の子育て支援の拠点と位置付け、西九州大学グループ、行政、医療・福祉機関、地域住民等と連携しながら、妊娠期から学童期まで切れ目なくつながる支援体制を構築します。また、子どもと保護者が安心して相談できる環境を整え、地域全体で子育て家庭を支えるネットワークづくりを推進します。

２．幼児教育と小学校教育の接続期を大切にした個性を育てる教育と研究の推進

０歳から６歳までの遊びと体験を生かし、小学校の教科学習で個々の特性や可能性が育まれる教育を提供します。

①　体験カリキュラムを生かした個性を育てる教育の体系化

こども園で育まれた個性が、小学校の教科学習の中で深まり、個々の強みになる環境整備に努めます。また、多様な子どもたちが互いの違いを認め合いながら共に学び育つ環境を大切にします。

②　西九州大学グループとの連携による教育・保育の質向上

西九州大学及び大学院と連携した教育・研究機関として、学生の実習や学びの場としての役割を

果たしながら、教育・保育・発達支援に関する研究や実践を積極的に推進します。研究成果や新たな知見を日々の教育・保育に反映し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るとともに、子ども一人ひとりの特性や可能性を伸ばす質の高い教育環境づくりに努めます。

西九州大学グループ100年ビジョン（2026年版）

令和８年10月24日発行

発　行　学校法人 永原学園
佐賀県佐賀市神園３丁目18－15
TEL 0952－31－6806

